

平成18年6月期 中間決算短信（非連結）

(財) 財務会計基準機構員

JASDAQ

平成18年2月20日

会社名 株式会社 武井工業所

上場取引所 JQ

コード番号 5286

本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.takei21.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 武井 勇

問い合わせ先 責任役職名 経理グループゼネラルマネジャー

氏名 瀬川 孝男

TEL (0299) 24-5216

決算取締役会開催日 平成18年2月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 17年12月中間期の業績(平成17年7月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月中間期	2,683	(6.3)	133	(83.9)	193	(48.5)
16年12月中間期	2,865	(5.8)	72	(-)	130	(-)
17年6月期	6,386	(13.5)	31	(463.7)	88	(72.7)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年12月中間期	312	(50.6)	88	27	-	-
16年12月中間期	207	(-)	58	61	-	-
17年6月期	322	(84.2)	91	19	-	-

(注) 持分法投資損益 17年12月中間期 - 百万円 16年12月中間期 - 百万円 17年6月期 - 百万円
 期中平均株式数 17年12月中間期 3,539,640株 16年12月中間期 3,539,640株 17年6月期 3,539,640株
 会計処理方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年12月中間期	-	-	-	-
16年12月中間期	-	-	-	-
17年6月期	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月中間期	6,073	745	12.3	210 50
16年12月中間期	6,909	1,167	16.9	329 75
17年6月期	6,372	1,052	16.5	297 35

(注) 期末発行済株式数17年12月中間期 3,542,000株 16年12月中間期 3,542,000株 17年6月期 3,542,000株
 期末自己株式数 17年12月中間期 2,360株 16年12月中間期 2,360株 17年6月期 2,360株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月中間期	210	67	17	477
16年12月中間期	226	248	91	624
17年6月期	109	295	252	351

2. 18年6月期の業績予想(平成17年7月1日～平成18年6月30日)

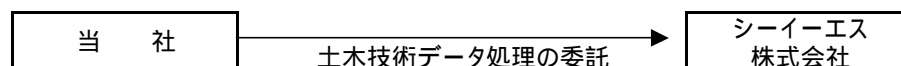
	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中間	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	6,698	168	90	-	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円41銭

* 上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社及び関連会社シーイーエス株式会社(持分法非適用会社)で構成され、コンクリート二次製品の製造販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来「お客様の繁栄あってこそ、当社の繁栄がある」ことを経営理念の基本に掲げ、環境との調和を重視し、社会資本の充実と地域社会の振興に寄与する企業として、お客様の安心と信頼に応える製品とサービスの提供をして参ります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。具体的には財務体質の強化並びに今後の事業展開に備える為の内部留保資金の充実を図りつつ、業績に裏付けられた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当面は平成18年6月期決算黒字化の実現に全力をあげてまいりますと共に、平成20年6月期迄はたとえ減収になっても増益となるよう、収益最優先の方針のもと、

製品と顧客を見直し、それぞれの区分毎に戦略・戦術を測定・実施。

全部門での組織と業務の簡素化による効率。

を軸として、徹底的な体質改善を図ります。又その後平成21年6月期及び平成22年6月期の2期間は、創業75周年(平成27年6月期)を視野に入れ「生活環境の安全と快適さへの寄与」を基本コンセプトとして、積極的な経営展開を目指します。

コア事業であるコンクリート製品事業では、

既存製品の改良並びに工事現場打設コンクリート構造物の工場製品化を中心とする新製品の開発。

自社所有技術力による新市場の開拓。

「顧客の安心と信頼を得る品質の提供」の実践による優良顧客数の増加。

少子高齢化社会に適應するためにシンプル且つコンパクトな製造システムの構築。

将来の収益が見込める環境商品事業では、

土舗装(ジオベスト)を関東エリアから全国へ商品の普及と販売の拡大。

従来の雑草シートを環境緑化に合った緑化植栽シートとしてリニューアルして販売強化。

透水性舗装(ポーラメント)をヒートアイランド対策と景観美化効果を主眼とした販売強化。

等を進めて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

売上の維持と今後の増加を目的として、営業体制及び販売・供給体制を再構築いたします。

各部門の日次・月次決算の実施とPDCAの展開により、予算の現実化を図ります。

在庫・売掛債権の削減と遊休資産の売却促進等により資産の圧縮を進め、総資産回転率の改善を図ります。

「お客様の目線に立つモノづくりで儲ける工場」をスローガンに各工場の品質の向上運動と収益構造の改革を進めます。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

・当社は法令遵守に基づき、株主重視の経営を基本方針としております。

・少数の取締役による迅速な意志決定とその業務の執行を実施させております。

・四半期決算の開示とホームページ上での常時迅速・正確且つ公平な開示を行い、透明性の高い経営の維持に努力しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

・監査役制度を採用しており、監査役は3名で構成され、そのうち2名は社外監査役で、弁護士と公認会計士(経営学系大学院教授)であり、全監査役と取締役との会議等で必要なアドバイスを受けております。なお、社外監査役2名との人的関係、資本的関係、取引関係その他の特別な利害関係はありません。

・取締役会は月1回開催され、経営の妥当性・効率性等を検討しております。又、必要があれば適宜、臨時取締役会を開催し対応しております。

・取締役3名と全部門長11名及び常勤監査役1名による業務執行会議を毎週1回及び経営改革会議を月1回開催し、内部統制及び業務執行の迅速化並びに経営改革の推進に努めております。

(6) 親会社等に関する事項
該当事項はありません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況
内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況。
当社は、業務執行の健全性、透明性を維持するため、各種社内規定の整備と運用に取り組んでおり、各種社内規定により業務運用手順と職務権限を明確にして、効率的な業務運営を行なっております。
当社全体の内部牽制機能の強化を担う部門として、業務の実施部門から独立した経営企画管理室を設置しており、各部門予算の進捗状況等、毎週1回開催の業務執行会議にて統制を行なっております。
内部管理体制の充実に向けた取り組みの1年間における実施状況。
当社は法令遵守を強化するため、コンプライアンス委員会を設置しており、毎月末1回開催し、社会的責任(法令、企業倫理の遵守)・利益責任(社会に貢献)を果たすため、社会のルール(法令、規則、内部規定)を企業としての行動指針の検証を行なっております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の増加や雇用・所得環境の改善により個人消費も増加傾向にあり、総じて緩やかな回復基調を見せております。しかしながら一方では、世界的な原油価格や素材価格高騰の影響もあり、景気の先行きに対する不透明感も出てきております。

当社が係わる建設業界におきましては、民間設備投資が企業収益の改善や需要増加を受け、回復の兆しが見られたものの、依然、公共投資の縮減傾向は変わらず、又当社主要原材料である鋼材・重油等の高騰も続いており、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、公共事業分野と共に営業情報収集活動を強化して民間事業分野へも受注活動を積極的に展開し、受注物件獲得も増えてまいりました。又製造コスト、販売費及び一般管理費の見直し等、コスト削減による一層の収益力の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当中間期の業績は、売上高は製品売上高18億1千7百万円(前年同期比4.7%減)、商品売上高8億3千5百万円(前年同期比5.0%減)、その他売上高3千万円(前年同期比61.6%減)、合計売上高26億8千3百万円(前年同期比6.3%減)、経常損失1億9千3百万円(前年同期は1億3千万円の経常損失)中間純損失3億1千2百万円(前年同期は2億7百万円の中間純損失)となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加2億1千万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少6千7百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少1千7百万円により、前中間会計期間末に比べ1億4千7百万円減少し、当中間会計期間末は4億7千7百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金は、2億1千万円の増加(前年同期は2億2千6百万円の減少)となりました。これは、税引前中間純損失3億円となったものの、減価償却費1億7百万円に加え、売上債権の減少2億4千7百万円、棚卸資産の減少4千7百万円、仕入債務の増加9千7百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、6千7百万円(前年同期は2億4千8百万円の減少)となりました。これは有形固定資産取得による支出3千4百万円及び定期預金の増加3千万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果使用した資金は、1千7百万円(前年同期は9千1百万円の増加)となりました。この主な増加要因は、短期借入金による収入2億円及び長期借入金による収入3億円等があったことのほか、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出3億8千7百万円及び社債の償還による1億3千万円等によるものであります。

(注) 上記(1)(2)の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 通期の見通し

平成17年8月の前期決算短信で平成18年6月期には90百万円の当期純利益の計上実現を目指しますと発表いたしました。

期初よりこの目標に向け努力してまいりました結果、前期中間決算と比較し固定費で約2億円の削減、製品売価は3%のアップをみましたが、前期に引き続き需要の低迷が続き、売上高は前中間期と比べ6%の減少となっております。

現在、茨城県の企業誘致に絡む製品需要・既に受注済みの北関東道建設での製品出荷などにより前期にはなかった売上の上積みも期待され、また原材料価格や重油価格の上げ止まりと共に引き続き固定費の削減を進めてまいりますことなどから、不確定な要因により業績が左右される可能性は残りますが、通期の見通しとしては当期純利益の計上が可能となる見込みであります。

(単位：千円未満切捨て)

科目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約損益計算書	
	(平成16年12月31日現在)		(平成17年12月31日現在)		(平成17年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	3,481,460	50.4	2,919,082	48.1	3,099,218	48.6
1.現金預金	724,819		577,052		451,251	
2.受取手形	241,002		208,031		653,811	
3.売掛金	1,225,975		1,211,322		1,013,963	
4.商品	132,891		44,641		44,819	
5.製品	940,226		712,682		741,059	
6.原材料	89,985		56,902		54,686	
7.未成工事支出金	23,309		-		22,022	
8.貯蔵品	23,243		21,679		21,093	
9.前払費用	32,071		30,634		30,823	
10.繰延税金資産	12,279		7,964		18,804	
11.その他流動資産	55,654		62,171		59,383	
12.貸倒引当金	20,000		14,000		12,500	
固定資産	3,428,283	49.6	3,154,556	51.9	3,273,031	51.4
1.有形固定資産	3,092,454	44.7	2,794,562	46.0	2,966,608	46.6
(1)建物	567,859		530,924		547,137	
(2)構築物	279,876		242,274		259,622	
(3)機械装置	188,826		159,871		172,596	
(4)車両運搬具	4,630		1,710		3,648	
(5)工具器具備品	299,138		200,558		231,478	
(6)土地	1,752,124		1,659,223		1,752,124	
2.無形固定資産	19,969	0.3	22,103	0.4	19,655	0.3
(1)ソフトウェア	7,462		9,596		7,148	
(2)電話加入権	12,506		12,506		12,506	
3.投資その他の資産	315,859	4.6	337,891	5.5	286,767	4.5
(1)投資有価証券	39,652		52,019		43,466	
(2)出資金	5,559		2,200		2,500	
(3)長期貸付金	44,612		34,088		39,177	
(4)長期前払費用	17,209		27,369		14,469	
(5)保険積立金	125,458		124,191		119,448	
(6)会員権	75,400		75,400		75,400	
(7)長期性預金	17,000		77,001		47,000	
(8)繰延税金資産	45,474		-		-	
(9)その他投資その他の資産	132,544		138,728		137,853	
(10)貸倒引当金	187,053		193,107		192,547	
資産合計	6,909,744	100.0	6,073,639	100.0	6,372,249	100.0

(単位：千円未満切捨て)

科目	期別		前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
			(平成16年12月31日現在)		(平成17年12月31日現在)		(平成17年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%		%
(負債の部)								
流動負債	3,998,776	57.9	3,467,203	57.1	3,982,438	62.5		
1.買掛金	343,468		314,065		216,110			
2.短期借入金	2,460,000		1,700,000		2,500,000			
3.1年以内に返済予定 の長期借入金	702,256		794,458		631,003			
4.償還予定の社債	160,000		360,000		260,000			
5.未払金	207,480		179,027		260,730			
6.未払法人税等	7,696		4,268		10,344			
7.未払消費税等	17,592		17,113		15,026			
8.賞与引当金	23,500		17,000		18,000			
9.その他流動負債	76,782		81,269		71,223			
固定負債	1,743,771	25.2	1,861,346	30.6	1,337,292	21.0		
1.社債	480,000		120,000		350,000			
2.長期借入金	1,159,638		1,626,030		876,580			
3.退職給付引当金	104,133		109,636		108,439			
4.繰延税金負債	-		5,679		2,272			
負債合計	5,742,548	83.1	5,328,549	87.7	5,319,731	83.5		
資本金	522,323	7.6	522,323	8.7	522,323	8.2		
資本剰余金	439,313	6.4	439,313	7.2	439,313	6.9		
1.資本準備金	439,313	6.4	439,313	7.2	439,313	6.9		
利益剰余金	203,596	2.9	224,190	3.7	88,264	1.4		
1.利益準備金	57,166	0.8	57,166	0.9	57,166	0.9		
2.任意積立金	344,870	5.0	344,870	5.7	344,870	5.4		
3.中間(当期)未処理損失	198,440	2.9	626,227	10.3	313,772	4.9		
その他有価証券評価差額金	2,698	0.0	8,379	0.1	3,352	0.0		
自己株式	736	0.0	736	0.0	736	0.0		
資本合計	1,167,195	16.9	745,089	12.3	1,052,518	16.5		
負債・資本合計	6,909,744	100.0	6,073,639	100.0	6,372,249	100.0		

(単位：千円未満切捨て)

期別 科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自平成16年7月1日 至平成16年12月31日〕		〔自平成17年7月1日 至平成17年12月31日〕		〔自平成16年7月1日 至平成17年6月30日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	2,865,209	100.0	2,683,327	100.0	6,386,395	100.0
売上原価	2,220,741	77.5	2,177,057	81.1	4,825,019	75.6
売上総利益	644,467	22.5	506,270	18.9	1,561,376	24.4
販売費及び 一般管理費	716,931	25.0	639,533	23.8	1,529,843	23.9
営業利益又は営業損失()	72,463	2.5	133,263	4.9	31,532	0.5
営業外収益	7,876	0.3	6,613	0.2	18,166	0.3
営業外費用	65,485	2.3	66,452	2.5	137,793	2.2
経常損失	130,073	4.5	193,101	7.2	88,094	1.4
特別損失	16,395	0.6	106,927	4.0	131,102	2.0
税引前中間(当期)純損失	146,468	5.1	300,029	11.2	219,197	3.4
法人税、住民税及び事業税	1,587		1,584		3,412	
法人税等調整額	59,388	2.1	10,840	0.4	100,166	1.6
中間(当期)純損失	207,445	7.2	312,455	11.6	322,776	5.1
前期繰越利益又は前期繰越損失()	9,004		313,772		9,004	
中間(当期)未処理損失	198,440		626,227		313,772	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自.平成16年 7月 1日〕 〔至.平成16年12月31日〕	当中間会計期間 〔自.平成17年 7月 1日〕 〔至.平成17年12月31日〕	前事業年度 〔自.平成16年 7月 1日〕 〔至.平成17年 6月30日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純損失	146,468	300,029	219,197
2. 減 価 償 却 費	146,975	107,302	304,624
3. 減 損 損 失	-	92,900	-
4. 貸倒引当金の増減額	6,216	2,059	8,222
5. 賞与引当金の増減額	11,500	1,000	17,000
6. 退職給付引当金の増加額	4,491	1,196	8,797
7. 受取利息及び受取配当金	1,293	689	3,833
8. 支払利息・社債利息	61,348	65,002	124,299
9. 有形固定資産売却却損益	16,395	14,326	16,395
10. 出 資 金 評 価 損	1,940	-	-
11. 売上債権の増減額	1,101	247,545	205,003
12. 棚卸資産の増減額	239,091	47,774	86,884
13. 仕入債務の増減額	133,204	97,955	5,845
14. その他資産・負債の増減額	136,121	99,309	86,640
小 計	175,236	275,035	6,949
15. 利息及び配当金の受取額	1,293	689	3,833
16. 利息の支払額	54,047	61,810	115,147
17. 法人税等の支払額	1,141	3,139	4,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,848	210,774	109,272
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の取得による支出	119	119	240
2. 有形固定資産の取得による支出	132,615	34,173	158,850
3. 無形固定資産の取得による支出	6,408	3,809	7,032
4. 定期預金等の増減額	117,000	30,001	147,000
5. 貸付金の減少額	5,435	5,473	10,870
6. 貸付金の増加額	-	500	-
7. その他投資の増減額	2,027	4,742	6,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	248,680	67,874	295,499
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	165,000	200,000	205,000
2. 長期借入金による収入	300,000	300,000	300,000
3. 長期借入金の返済による支出	343,585	387,095	697,896
4. 社債の償還による支出	30,000	130,000	60,000
5. 配当金の支払額	27	4	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,387	17,099	252,938
現金及び現金同等物の増減額(減少)	384,141	125,800	657,709
現金及び現金同等物期首残高	1,008,961	351,251	1,008,961
現金及び現金同等物中間末(期末)残高	624,819	477,052	351,251

注記事項

中間財務諸表の基本となる重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- (1) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品・製品・原材料 移動平均法による原価法
- (2) 未成工事支出金 個別法による原価法
- (3) 貯蔵品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産(ソフトウェア) 利用可能期間(5年)に基づく定額法
- (3) 長期前払費用 定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法による按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、短期投資からなっております。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 貸借対照表及び損益計算書関係

(1) リース固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械装置、車輛、コンピュータ及び工具器具備品の一部をリース契約により使用しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

16年12月期	17年12月期	17年6月期
4,130,036千円	4,230,189千円	4,285,106千円

(3) 担保に供している資産

	16年12月期	17年12月期	17年6月期
預金	100,000千円	100,000千円	100,000千円
受取手形	112,765千円	99,447千円	157,384千円
建物	296,286千円	275,700千円	285,620千円
構築物	4,834千円	4,147千円	4,464千円
機械装置	36,429千円	30,594千円	33,331千円
土地	1,752,124千円	1,659,223千円	1,752,124千円
投資有価証券	-千円	13,479千円	9,486千円
合計	2,302,439千円	2,182,593千円	2,342,412千円

(4) 受取手形裏書譲渡高

16年12月期	17年12月期	17年6月期
683,459千円	659,877千円	673,723千円

(5) 1株当たり中間(当期)純損失

16年12月期	17年12月期	17年6月期
58円61銭	88円27銭	91円19銭

(6) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	16年12月期	17年12月期	17年6月期
現金預金	724,819千円	577,052千円	451,251千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	100,000千円	100,000千円	100,000千円
現金及び現金同等物	624,819千円	477,052千円	351,251千円

(7) 減価償却実施額

	16年12月期	17年12月期	17年6月期
有形固定資産	144,440千円	104,940千円	299,510千円
無形固定資産	879千円	1,361千円	1,818千円

会計処理方法の変更

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これにより、税引前中間純損失は92,900千円増加しております。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

(1) 取得価額相当額

	16年12月期	17年12月期	17年6月期
機械装置	64,000千円	64,000千円	64,000千円
工具器具備品	23,819千円	27,248千円	27,248千円
車両運搬具	139,572千円	107,993千円	128,687千円
合計	227,391千円	199,242千円	219,936千円

(2) 減価償却累計額相当額

	16年12月期	17年12月期	17年6月期
機械装置	49,369千円	58,511千円	53,940千円
工具器具備品	12,114千円	17,092千円	14,265千円
車両運搬具	74,351千円	63,084千円	82,503千円
合計	135,835千円	138,689千円	150,709千円

(3) 中間期末（期末）残高相当額

	16年12月期	17年12月期	17年6月期
機械装置	14,630千円	5,488千円	10,059千円
工具器具備品	11,704千円	10,155千円	12,983千円
車両運搬具	65,220千円	44,909千円	46,154千円
合計	91,555千円	60,553千円	69,196千円

2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	16年12月期	17年12月期	17年6月期
一年以内	40,379千円	28,393千円	34,697千円
一年以上	58,608千円	39,664千円	42,567千円
合計	98,988千円	68,058千円	77,265千円

3. 支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額

	16年12月期	17年12月期	17年6月期
支払リース料	27,234千円	19,693千円	48,317千円
減価償却費相当額	23,660千円	18,483千円	44,626千円
支払利息相当額	866千円	640千円	1,595千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定率法に準じた方式によっております。

5. 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

(4) 販売実績

(単位:千円未満切捨て)

区分	期別 品種別	前中間会計期間 〔自平成16年7月1日 至平成16年12月31日〕		当中間会計期間 〔自平成17年7月1日 至平成17年12月31日〕		前事業年度 〔自平成16年7月1日 至平成17年6月30日〕	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
製品			%		%		%
	道路用製品	481,688	16.8	494,177	18.4	1,100,846	17.2
	水路用製品	956,034	33.4	979,808	36.5	2,007,439	31.4
	擁壁・土止用製品	263,570	9.2	277,291	10.3	586,592	9.2
	法面保護用製品	68,299	2.4	29,371	1.1	420,313	6.6
	その他	137,343	4.8	36,670	1.4	220,276	3.4
	合計	1,906,936	66.6	1,817,319	67.7	4,335,468	67.9
商品	コンクリート二次製品	476,662	16.6	482,969	18.0	959,811	15.0
	その他	402,487	14.0	352,648	13.2	966,888	15.1
	合計	879,149	30.6	835,617	31.2	1,926,700	30.1
	工事	79,122	2.8	30,390	1.1	124,226	2.0
	総合計	2,865,209	100.0	2,683,327	100.0	6,386,395	100.0